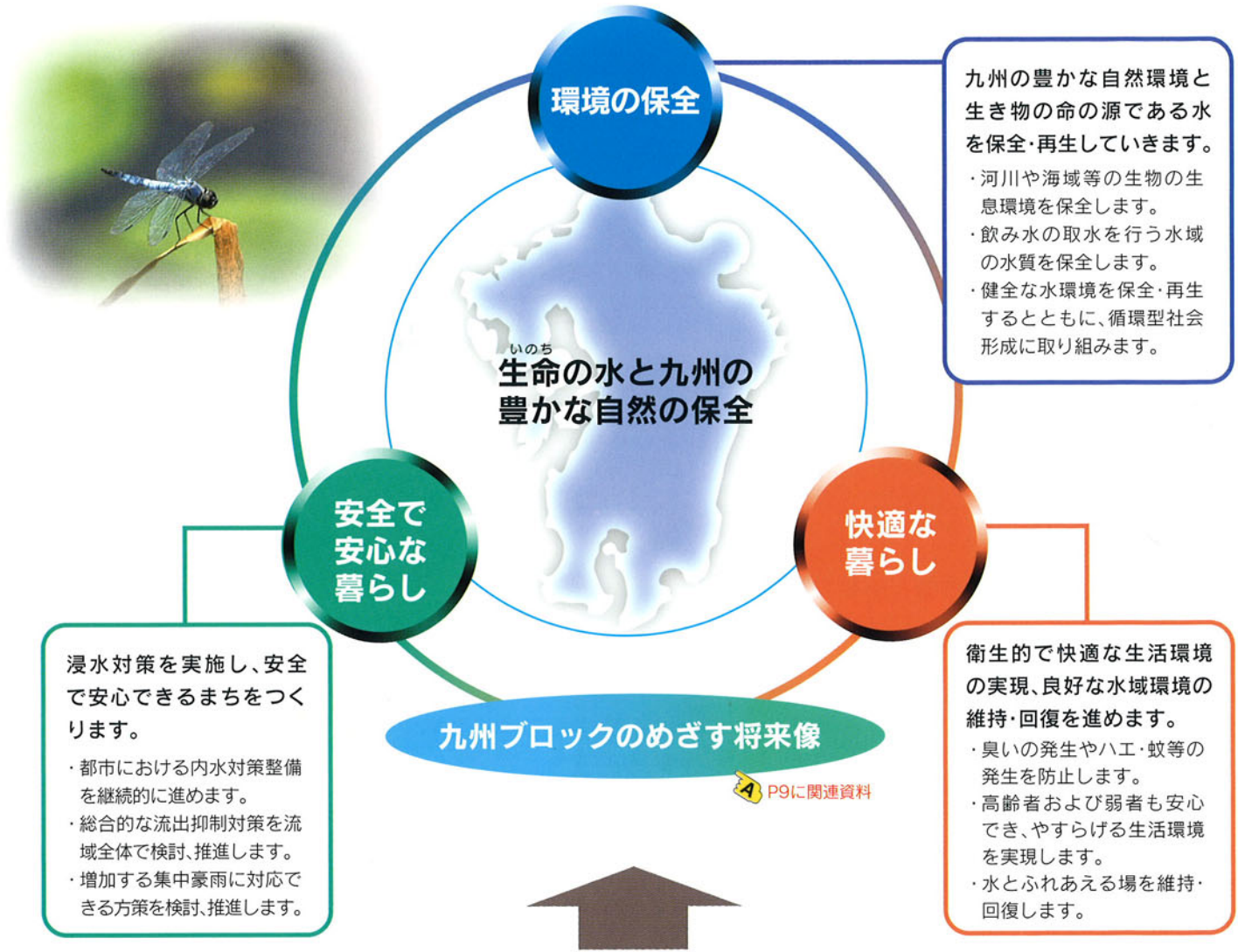


4 九州のめざす将来像(ビジョン)



■住民との協働が可能な仕組みをつくり、地域の水環境のあり方を地域の皆様方と考え、効率的な汚水処理と浸水対策を推進します。



重点的に取り組む事項

住民

行政と住民との協働が可能となる仕組みづくりを行うこと

住民・NPO・事業者・行政が一体となり、水環境保全意識の向上や相互の意見・情報交換が行えるような仕組みづくりに努めること。

- ひとり一人の水環境保全意識の向上 B P10に関連資料
 - ・水の使い方、接し方を体験的に学び、住民ひとり一人が身近な水辺から海までを見つめ、持続可能な地域づくりの一環として環境の大切さを認識する環境学習の場をつくること。
 - ・住民・NPO・事業者・行政がともに『水について語り合う』機会をつくること。
 - ・水環境の大切さを認識する情報を、解りやすく積極的に発信していくこと。
- 整備を進めるにあたっての積極的な情報公開と住民意見の反映 C P10に関連資料
 - ・整備手法の適切な選択などにより、汚水・雨水対策が促進されるよう、わかりやすい下水道等整備の効果や必要性に関する情報の提供・開示に努めること。
 - ・情報の発信・提供にあわせ整備手法の選択や進め方などについて、住民と意見交換を行う機会をつくること。

効率的な施設整備を行うこと

施設整備による普及促進、施設を正常に機能させるための維持管理や施設の改築を効率的に行うため、以下の事項について重点的な取り組みに努めること。

- 技術革新に伴う新技術を積極的に取り入れるとともに、廉価な処理方式の導入などについても柔軟な技術的判断等を付与し、コスト削減を実現すること。
- 国・県・市町村の果たすべき役割分担のもと他事業との連携による効果の早期発現に努めること。
- 広い視野で「費用負担がいかにあるべきか」を考え、負担ルールの見直しにも配慮すること。

行政



アンケート・参考資料

アンケートは国土交通省九州地方整備局が実施し、①九州在住の住民(1277)人、②市町村長(339)人の皆様よりの回答をまとめたものです。(最終頁に記載のデータ参照)

グラフの見方

例えばアンケートの質問に対して①～⑤の5段階の項目の1つを選択回答する場合(100人回答)の例です。

回答項目	答えのポイント数	回答数	
①非常に〇〇がある	5ポイント	50	5×50=250
②まあ〇〇がある	4ポイント	30	4×30=120
③どちらとも言いえない	3ポイント	10	3×10=30
④あまり〇〇がない	2ポイント	5	2×5=10
⑤まったく〇〇がない	1ポイント	5	1×5=5

合計 415
※100人中

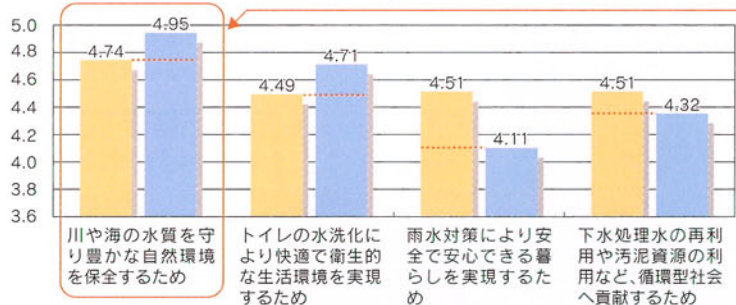
$$415 \div 100人 = 4.15$$

判定 4.15 ポイント

5ポイント…非常に〇〇がある(最高点)…(共感)
 3ポイント…どちらともいえない(平均点)…(無関心)
 3ポイントが平均ポイントになります
 1ポイント…全く〇〇がない(最低点)…(反感)

■下水道に期待する役割は？(何のために下水道を行うか、それぞれの重要度をお聞きしました。)

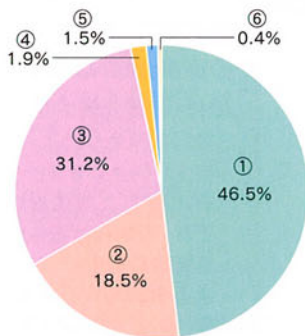
A P8のポイント説明



- 自然環境の保全に関する役割を最も重要視しています。
- 市町村長は住民と比べて快適で衛生的な生活環境の実現を重要視する傾向があります。
- 住民は市町村長と比べて雨水対策を重要視する傾向があります。

■行政による下水道整備が必要な理由は？

(下水道を実施している、または実施予定の市町村長へお聞きしました。)



- ① (将来の川や海的环境を考え)行政が管理することにより継続的で安定的な処理が可能であるから
- ② (将来の川や海的环境を考え)行政が整備を促進することにより、整備効果を比較的早期に発揮できるから
- ③ (将来のわがまちの生活環境、周辺環境を考え)魅力的なまちにしたいから
- ④ 地域住民の強い要望があったから
- ⑤ その他
- ⑥ 無回答

その他代表的なコメント

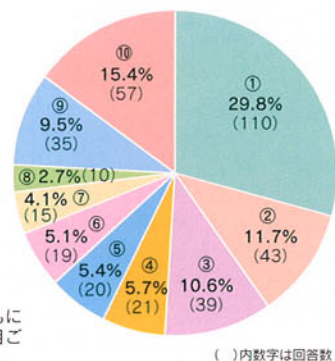
- 川や海的环境保護及び浄化は行政の大きな役割。行政が公共下水道でやらなければ水は綺麗にそして維持継続できません。昨今、環境は福祉よりも大切かと思われる時代です。
- 市総合計画の重点分野のうち「環境」においての基本方針として「自然と調和した個性的なまちの実現」を目指しているから。

参考 ■後世に残していきたい自然環境、または自然景観は？

市町村長の意見

- ① 海、川、水路
- ② 山、森林、高原
- ③ 海岸線、砂浜、干潟
- ④ 滝、渓谷
- ⑤ 水源、湧水、地下水
- ⑥ 田園風景、里山、棚田
- ⑦ 自然公園、国立公園
- ⑧ 歴史的遺産
- ⑨ その他
- ⑩ 意見なし

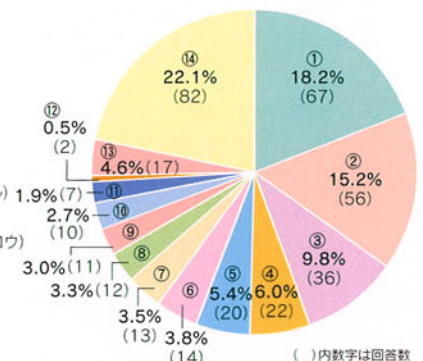
※右の2つのグラフはともにアンケートの意見を項目ごとに分類したものです。



■後世に残していきたい生物や、植物は？

市町村長の意見

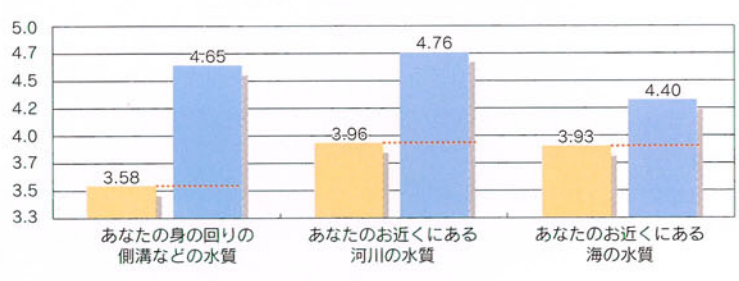
- ① ホタル
- ② 陸上植物(樹木、花)
- ③ その他魚類
- ④ 鮎
- ⑤ 貝類、藻類、水生植物
- ⑥ 鳥類
- ⑦ 両生類(サンショウウオ、カエル)
- ⑧ メダカ
- ⑨ 干潟生物(カブトガニ、ムツゴロウ)
- ⑩ その他昆虫類
- ⑪ 動物植物全般
- ⑫ 爬虫類(カメ)
- ⑬ その他
- ⑭ 意見なし





アンケート・参考資料

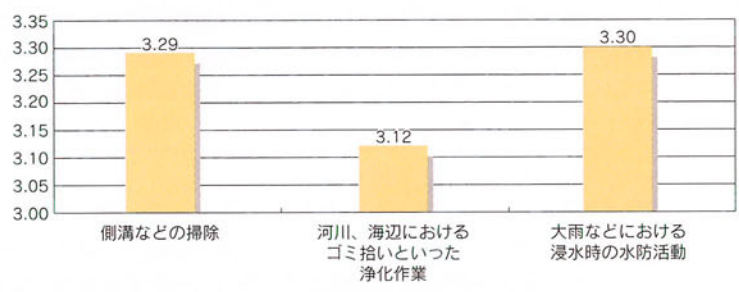
■現状における水環境への関心度は？(身の回りや川、海の水質についての関心度をお聞きしました。) **B** P8のポイント説明



●市町村長は住民よりそれぞれの水環境に対する関心度が上がっています。ただし、海の水質については関心度がやや低いようです。

●住民は市町村長より全体的に水環境に対する関心が低く、特に身の回りの側溝などの水質について関心度が低いようです。

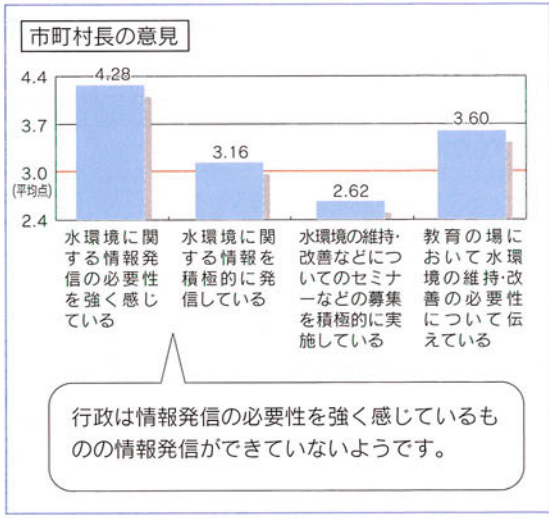
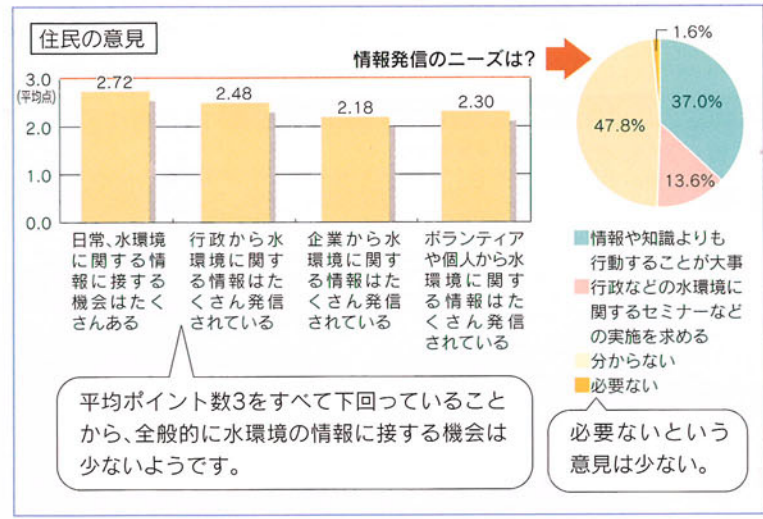
■住民の協働作業に関する参加意識は？(積極的な参加意識があるかお聞きしました。)



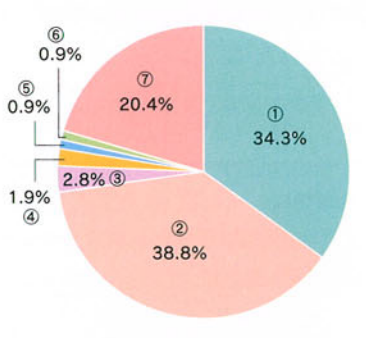
●水環境への関心度と同じく、協働作業に関する参加意識が低いようです。

●特に河川・海辺におけるゴミ拾いといった浄化作業に対する参加意識が低いようです。

■水環境に関する情報発信の現状は？ **C** P8のポイント説明



■『下水道法上の公共下水道による整備』を選択しない理由は？(下水道を実施する予定のない市町村長へお聞きしました。)



- ① (費用の観点)下水道による整備が他の手法より経済的でないから
- ② (費用の観点)財政面からも建設費や維持管理費等の予算歳出が困難だから
- ③ (費用の観点)下水道事業を行う執行体制が構築できないから
- ④ 下水道事業を行うことについて、住民の理解が得られないから
- ⑤ 整備が完了するまでの事業期間が長いから
- ⑥ 判断に必要な情報等が不足しているため
- ⑦ 特になし



将来像の実現に向けた主な施策

環境の保全

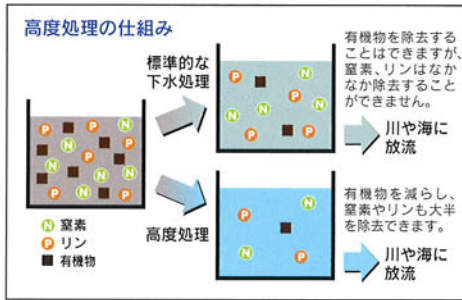
●九州の豊かな自然環境と生き物の命の源であるきれいな水を保全再生していくために。

[A] 汚水処理人口普及率の向上

九州ブロックにおいては、人口5万人未満の市町村における普及の遅れが顕著である。このような中小市町村の汚水処理を促進するには、地域毎の多様性を的確に把握し、地域の特性を考慮した汚水処理の整備方法が選択できるよう、費用や効果について具体的に示唆する等により、普及を推進する必要があります。特に、環境基準の達成率が低い水域、上水を取水する水域ならびに閉鎖性の高い水域において下水道整備の重点的な推進を支援※1します。

[B] 高度処理の推進

通常の下水処理では水利用の適合性の達成が困難な水域、特に閉鎖性の高い水域においては高度処理の効果を判断し、必要な場合には、積極的な推進を支援※1します。



[C] 合流式下水道の改善

合流式下水道を採用している地域において、未処理水の排出問題、雨水のファーストフラッシュによる水質汚濁問題を解決するため、合流式下水道改善対策の推進を支援※1します。

[D] 健全な水循環の保全

毎日の暮らしで損なわれた本来の水循環システムを取り戻し、河川、地下水や湧水源の保全のため処理水排水地点の適切な選択や雨水浸透の促進のほか、処理水の再利用等の推進を支援※1します。

[E] 循環型社会形成への対応

施設の建設や管理などで省資源・省エネルギーに努め、施設からのCO₂発生を抑えるとともに、下水道が保有する資源(下水処理水や下水汚泥など)を有効活用し環境への負荷を低減させる『持続型』のシステムを構築する必要があります。下水道の普及に伴い増加する下水汚泥や浄化槽汚泥、し尿等の処理を広域的に集約・共同化することにより資源としての再利用の促進と効率化を支援※1します。

将来像の実現度を確認するため以下の指標を設定し、概ね20年後の目標値を提示します。

① 汚水処理人口普及率

【総人口に対する下水道、農集等排水施設、浄化槽等の汚水処理施設を利用できる人口の割合】
現況(H14年度末) 64.8% → およそ20年後 ほぼ100%

② 下水道処理人口普及率

【総人口に対する下水道を利用できる人口の割合】
現況(H14年度末) 50.7% → およそ20年後 約81%

③ 清らかな川の水質保全率

【AとAAの環境基準が設定されている河川延長に対するその環境基準を達成している河川延長の割合】
現況(H14年次) 約84% → およそ20年後 約90%

④ きれいな水の取得率

【総給水人口に対して、高度な浄水処理を行わなくても飲料できる給水人口の割合】
現況(H12年度末) 42% → およそ20年後 約60%

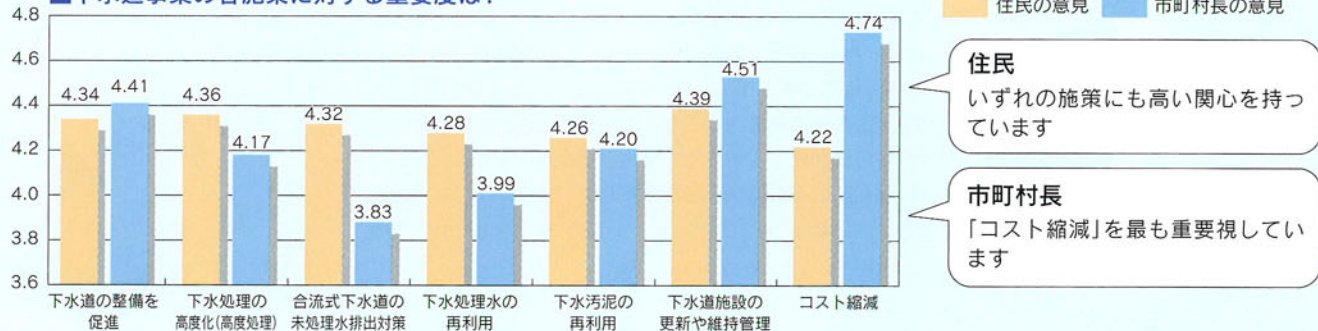
[さらなる取り組み]

- 市街地など面的に広がっている汚染源(ノンポイントソース)から、降雨初期段階に雨水と一緒に下水道を通じて汚濁物質が流れ出し、公共用水域における水質汚濁の原因の一つとなっています(ファーストフラッシュ)。よって、このような水質汚濁問題の解決に向け、今後の取り組みを検討していくことが必要です。
- 地域ごとに地域らしさを代表する生物種を設定し、継続的に調査が実施できる方法を検討し、代表的地点での個体数やおおまかな生息地の変化などを確認し、公表していくことにより、環境保全という意識を体感できるのではないのでしょうか。(提案指標) 生態系の保全度指数:これからも保全していきたい生物等の生息状況を確認する。



アンケート・参考資料

■下水道事業の各施策に対する重要度は?





種分知識が増えました。
最後の暗ん張りどころです

安全で安心な暮らし

● 浸水対策を実施し、安全で安心できるまちをつくるために。

[A] 浸水対策の促進

人口や産業が集積する拠点都市や過去に床上浸水の被害を受けた地域について、下水道による浸水対策のなお一層の促進を支援※1します。

[B] 対策手法の再検討

排水路やポンプ場の整備による雨水排除だけでなく、雨水の流出抑制と雨水の利用や水循環という視点からの貯留や浸透による流域対策についても積極的に支援※1します。

[C] 連携整備

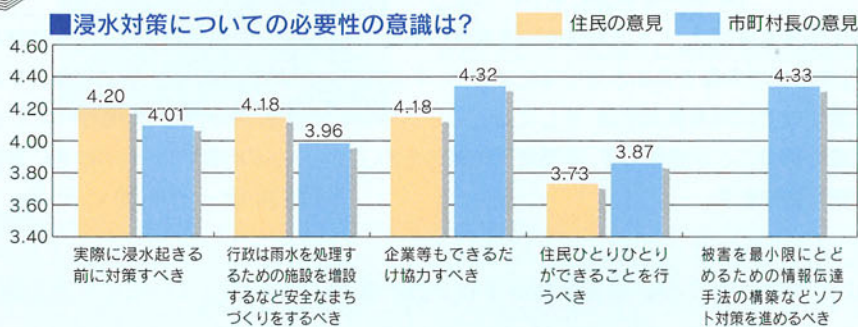
効率的な整備を行うため、河川事業などの各事業分野での連携や広域的な対策が必要な場合には、関係する市町村間での行政関係部局との連携を強化し、検討・実施される各種浸水対策の促進を支援※1します。



[さらなる取り組み]

- 流域全体の発生抑制の観点から、民間に対する支援メニューなども含め多角的な方策を検討の上実施することが必要です。
- ハード整備には時間を要すること、整備を超える規模の流出が起こりうることから、浸水被害が著しい都市部における浸水被害を軽減するために、浸水に関する情報を収集・提供するシステムの構築や浸水被害予想区域図(ハザードマップ)の作成等、ソフト施策実施の推進が重要です。
- 下水道による都市浸水(内水害)対策の達成率を示す指標を地域の皆様の意見をお聞きしながら早期に設定します。

アンケート・参考資料



- 浸水対策に対する必要性の意識は高いのですが、ひとり一人が行う行動よりも行政や企業に対する期待が大きいです。
- 行政の対策手法としてはソフト的な対策や企業への協力の意識が高いようです。

快適な暮らし

● 衛生的で快適な生活環境の実現、良好な水域環境の維持回復を進めるために。

[A] 良好な水環境の維持・回復

衛生的で快適な生活環境の実現と“うるおい”や“やすらぎ”を感じられる良好な水域(水辺)環境の維持・回復のため、汚水処理施設の普及、処理水排水地点の適切な選択や雨水浸透の促進のほか、処理水の再利用を支援※1します。

[B] 水洗化の促進

整備された下水道の効果を早期に発現できるよう、下水道への接続促進のため、積極的な啓発活動等の実施が必要です。

[さらなる取り組み]

- 地域の必要性が高い場合、家庭などから排出される厨芥を破砕機で細かく粉砕するティスパーの導入の可能性も検討します。
下水汚泥の資源としての利用を効率的に行うための回収手段として、また、生ゴミの家庭保存やゴミ捨てるの苦勞・手間を軽減、さらにゴミ収集や処理におけるCO₂削減等の効果と下水処理への負荷、水環境への影響について十分な比較検討の上、判断する必要があります。
- 水域環境に対する満足度をアンケート調査などで確認できる指標を地域の皆様のご意見をお聞きしながら早期に設定します。

※1 支援とは…国土交通省 九州地方整備局が行う支援